

商業捕鯨

3社「再参入せず」

水産庁は解禁めざす

商業捕鯨の中核企業だったマルハニチロホールディングス、日本水産、極洋の水産大手3社は、商業捕鯨が解禁されても再参入しない方針を明らかにした。商業捕鯨は国際捕鯨委員会（IWC）の決定で、86年から凍結されている。水産庁は解禁を目指しているが、企業の意向とはずれている。

背景には、欧米の環境団体の強い反対がある。日本水産の小池邦彦取締役は「世界で魚を販売する企業として、鯨にかかわって良いことは全くない」。

凍結された当時、売り上げに占める商業捕鯨の割合は1%に満たない水準に低下して

いた。再参入しても鯨肉への需要は見通せない。日本水産の藤泰久専務は「昔食べた人は懐かしいだろうが、他の肉のほうがおいしいのでは」とし、極洋の多田久樹専務も「若い人は鯨肉を食べない」とする。マルハニチロの河森誠司専務は「捕鯨船は数十億円投資がかり、収支があ

わない」と語る。

水産庁遠洋課は「それぞれの経営判断だ。我々は捕鯨の技術を維持していくことを重視しているし、事業も採算はあろうと思っている」と話す。

商業捕鯨は60年代がピーク。衰退に伴い水産大手3社が捕鯨部門を統合し、いまの共同船舶（東京）になった。3社は06年に共同船舶の株を農林水産省所管の5財団法人に譲渡し、完全撤退。共同船舶が調査捕鯨を行っている。

（小山田研慈）

© 朝日新聞社 無断複製転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。